

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,547,558千円	流動負債	5,811,021千円
現金及び預金	5,031,398	買掛金	3,688,075
受取手形	1,773,396	未払金	1,037,404
売掛金	5,902,176	未払法人税等	395,122
商材	241,455	前払受金	3,929
製成品	800,192	未払費用	193,675
原材料	536,089	預り金	43,152
半製品	169,300	賞与引当金	449,661
仕掛品	715,140		
貯蔵品	31,516	固定負債	1,326,050
前払費用	42,452	預り営業保証金	35,674
未収入金	477,334	退職給付引当金	1,167,816
短期貸付金	542,812	その他の引当金	122,560
繰延税金資産	267,813		
その他の流動資産	17,264	負債合計	7,137,072
貸倒引当金	784		
固定資産	8,488,531	資本の部	
有形固定資産	4,081,133	資本金	2,362,050千円
建物	1,030,406	資本剰余金	2,263,488
構築物	55,466	資本準備金	2,219,453
機械及び装置	1,202,286	その他資本剰余金	44,034
車両運搬具	7,762	自己株式処分差益	44,034
工具、器具及び備品	626,415	利益剰余金	12,745,117
土地	1,083,246	利益準備金	347,202
建物	75,549	任意積立金	8,876,680
無形固定資産	338,165	配当準備積立金	350,000
ソフトウェア	322,419	特別償却準備金	26,680
その他の無形固定資産	15,745	別途積立金	8,500,000
投資その他の資産	4,069,232	当期末処分利益	3,521,234
投資有価証券	1,370,806	株式等評価差額金	565,436
子会社株	85,853	自己株式	37,074
子会社出資金	1,559,285	資本合計	17,899,017
従業員に対する長期貸付金	9,169	負債及び資本合計	25,036,089
保険積立金	199,095		
長期性預金	500,000		
長期前払費用	13,312		
破産更生債権	14,001		
繰延税金資産	188,725		
その他の投資資産	142,986		
貸倒引当金	14,002		
資産合計	25,036,089		

(注) (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- (2) 子会社に対する短期金銭債権 1,730,754千円
- 子会社に対する短期金銭債務 300,058千円
- (3) 支配株主に対する短期金銭債権 309千円
- 支配株主に対する短期金銭債務 451千円
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額 11,245,493千円

(5) 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具、工具、器具及び備品の一部についてはリース契約により使用しております。

(6) 退職給付債務に関する事項

- ・退職給付債務 2,349,097千円
- ・年金資産 1,088,626千円
- ・未認識数理計算上の差異 92,654千円

(7) 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 565,436千円

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目		金 額
部	目	千円
経常損益の部	営業収益	21,793,468
	営業費用	15,802,366
	売上原価	3,042,348
	販売費及び一般管理費	18,844,715
	営業利益	2,948,752
	営業外収益	263,718
	受取利息及び配当金	67,062
	為替差益	62,603
	その他の営業外収益	393,384
	営業外費用	9,235
支払手数料	70,256	
製品補償費用	6,175	
その他の営業外費用	85,667	
経常利益	3,256,469	
特別損益の部	特別利益	52,353
	固定資産売却益	5,373
	会員権売却益	57,726
	特別損失	13,689
	固定資産除売却損	5,000
投資有価証券売却損	218	
その他の特別損失	18,907	
税引前当期純利益		3,295,287
法人税、住民税及び事業税		1,115,225
法人税等調整額		27,212
当期純利益		2,152,849
前期繰越利益		1,699,897
中間配当額		331,511
当期未処分利益		3,521,234

(注) (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 子会社との取引高

営業収益	2,413,267千円
原材料等の有償支給高	1,428,246千円
営業費用	3,019,070千円
営業取引以外の取引高	427,278千円

(3) 支配株主との取引高

営業収益	708千円
営業費用	14,003千円

(4) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
当期純利益	2,152,849千円
普通株主に帰属しない金額	87,950千円
(うち利益処分による役員賞与金)	87,950千円
普通株式に係る当期純利益	2,064,899千円
普通株式の期中平均株式数	66,300,097株

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - 其他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 商品・製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による低価法
  - 半製品・仕掛品 主として先入先出法による低価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械及び装置	2～11年
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用
    - 定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職引当金  
従来、役員の退職金の支給に備えて内規に基づく要支給額を計上してはりましたが、平成17年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職引当金を取り崩すとともに、従来の制度での未払残高122,560千円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
7. 会計方針の変更  
当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。